

⑦商工費

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-435	中小企業事業資金貸付あっせん事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	中小企業事業資金貸付けあっせんに関する条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現			
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成8年度 全部改正により独立開業資金を追加、運転・設備は保証協会の保証付融資とした。 平成13年度 創業支援資金の融資限度額及び保証料補助を拡充した。 平成17年度 融資限度額の拡充及び利子補給率の引き上げを行った。 平成21年度 小口零細保証制度を市の制度に取り込み、融資枠までの重複申し込みを可能とした。 平成29年度 借換え資金制度を設置した。 令和元年度 小規模企業者支援資金の貸付け上限額を2,000万円に引き上げた。 令和2年度 東京都制度融資との連携、新型コロナウイルス感染症対応として保証料補助や利子補給の拡充を行った。 令和3年度 地域経済に重大な影響を及ぼす事態が生じた場合に限り発動する緊急支援資金制度を設置した。 令和4年度 市内で法人成りして1年未満の事業者が申請できるよう、個人事業主の活動期間も加味できるようにした。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	本事業は、市内中小企業者の健全な発展や経営の安定、活発な創業活動の支援を目的に、金融機関及び東京信用保証協会の協力のもと、市が事業資金の貸付けをあっせんし、その借受利子の補給と保証料の一部を補助するものである。	
予算の執行方法	あっせんの結果、貸付決定を受けた事業者に対し保証料を補助するとともに、年2回に分けて利子補給を行った。	
事業の成果	保証料補助、利子補給などの支援をすることで、中小企業者の経営基盤が安定し、活発な企業活動の一助となった。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	28,322 千円	34,775 千円	28,710 千円	26,165 千円	26,280 千円
事業にかかる実コスト	35,461 千円	40,192 千円	34,106 千円	30,072 千円	30,673 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	28,322 千円	34,775 千円	28,710 千円	26,165 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,008 千円	4,186 千円	4,141 千円	2,490 千円
	《従事人員数》	0.70 人	0.50 人	0.50 人	0.30 人
	その他の人件費	1,131 千円	1,231 千円	1,255 千円	1,417 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	申請件数	目標	160	100	100
		結果	125	151	—
成果指標 (アウトカム)	制度の趣旨から考えて指標を設定することは馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
N	N	B	イ	本制度の申請は、多摩商工会議所における経営指導を受けることが要件になっており、今後も、中小企業が安定して経営できるよう、商工会議所と連携し事業を継続する。他の公的融資の返還時期や物価上昇の事業者への影響など注視する必要がある。

07-01-02-435

中小企業事業資金貸付あっせん事業

◇ 執行状況及び成果等

1 申込件数(作成時点)

年度	中小企業者 支援資金		小規模企業者 支援資金		創業支援資金		借換え資金		合計	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
元	33	400,600	92	461,200	12	38,400	17	116,000	154	1,016,200
2	22	318,300	79	494,400	15	139,000	16	134,600	132	1,086,300
3	19	240,300	72	357,900	24	194,200	13	154,000	128	946,400
4	20	230,300	76	404,800	24	197,400	5	33,500	125	866,000
5	33	353,400	83	415,900	28	140,800	7	44,500	151	954,600

2 利子補給金・保証料補助金実績 (単位:円)

年度	利子補給		保証料補助金	
	件数	金額	件数	金額
元	1,235	19,838,369	105	7,522,587
2	1,142	21,868,262	104	12,787,975
3	986	22,483,602	50	6,107,325
4	999	22,213,266	44	3,832,925
5	1,083	22,531,410	42	3,629,791

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-436	多摩商工会議所補助事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現			
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年4月に多摩町商工会として設立され、同年11月に多摩市商工会、平成8年に現在の多摩商工会議所が創立した。平成8年度から5年計画で補助金の削減や見直しを図った。平成19年度に補助要綱を改正し、経営改善普及事業を主たる補助事業と整理した。平成20年度より事業資金貸付あっせん制度に係る経営指導及び申請受付業務を実施している。平成20年度から商工会議所管内の中小企業等における景況アンケートを年に1回実施し、結果の共有を行っている。平成22年度からは、中小企業の実態をより把握するため、半年に1回実施している。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市内商工業の振興と地域経済の活性化促進を目的に、多摩商工会議所が行う経営改善普及事業(経営指導・相談・記帳指導・創業支援等)に対し補助金を交付する。商工会議所の専門性を活かし、市内の中小事業者に対する支援(経営指導・相談、セミナー・記帳指導等)を充実させる。	
予算の執行方法	多摩商工会議所が実施する経営改善普及事業費に対し、補助金を交付した。	
事業の成果	団体の特性を生かした経営指導や専門セミナーを通して、市内の商工業者を始めとした中小事業者への適切な支援が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	9,971 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
事業にかかる実コスト	11,687 千円	11,674 千円	11,242 千円	11,660 千円	10,839 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,971 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
	間接経費				
	職員人件費	1,716 千円	1,674 千円	1,242 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	経営指導及び相談事業の実績 (指導件数、講習会の回数、記帳指導数の合計数)	目標	2,200件	2,200件	2,200件
		結果	2,491件	2,683件	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的 的	財 源 般	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	B	B	イ	中小企業者への支援や育成は、高度な専門性が求められるため、行政が直接実施することは難しい。多摩商工会議所の専門性が活かされる本事業により、中小企業の事業活動を支援することで、地域経済の活性化を図る。また、多摩商工会議所の持つ組織力やネットワークによる企業に対する情報発信力を活用し、引き続き市の情報を市内企業へ届けてもらえるよう働きかける。

07-01-02-436

多摩商工会議所補助事業

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩商工会議所経営改善普及事業実績

年度	指導件数	講習会開催回数	記帳指導回数	金融の斡旋件数	合計
元	2,004	26	231	237	2,498
2	2,776	25	147	282	3,230
3	2,310	22	198	179	2,709
4	2,091	30	200	170	2,491
5	2,166	22	300	195	2,683

2 多摩商工会議所会員数

年度	会員数(人)
元	1,968
2	1,925
3	1,966
4	1,966
5	1,941

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-437	多摩市商店会装飾街路灯補助事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現			
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和56年度より、商店会が自主的に設置した装飾街路灯に対し、電気料金の一部を補助してきた。平成23年度には、「東京都特定施策補助事業」を活用し、環境対策、防犯効果の向上、商店街活性化を目的に、商店会装飾街路灯のLED化を実施した。令和5年度は、物価高騰対策として措置された国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気料の商店会負担額をコロナ前と同程度とするよう補助率の改定及び補正予算の計上を行い、商店会の負担軽減を図った。					

◇令和5年度の事業の実施内容		事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	商店街が自主的に設置した装飾街路灯に対して、電気料の一部を補助することにより、日常生活の一部である商店街の利用を安全・安心なものとし、商業活動の振興を図る。また、物価高騰が続く状況を鑑み、本事業の補助率を時限的に改定し、商店会負担の軽減を図る。		
予算の執行方法	多摩市商店会装飾街路灯電気料補助金として交付。		
事業の成果	物価高騰対策として国の交付金を活用し、補助率を改定して電気料の一部を補助したことにより商店会の負担軽減を図り、商店街利用者の安全・安心の向上や、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した商店街の賑わいの創出を支援することができた。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	931 千円	830 千円	942 千円	1,217 千円	1,429 千円
事業にかかる実コスト	1,789 千円	1,667 千円	1,770 千円	2,462 千円	2,688 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	931 千円	830 千円	942 千円	1,217 千円
	間接経費				
	職員人件費	858 千円	837 千円	828 千円	1,245 千円
	《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	商店会への補助	目標	3商店会 178基	3商店会 178基	3商店会 178基
		結果	3商店会 178基	3商店会 178基	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	商店会が設置している装飾街路灯は、市が設置管理している街路灯を補完し、市民の安全や街の活性化に寄与することから公共性があるため、今後も電気料金の一部補助を継続していく。物価高騰等による電気料金の上昇などについては引き続き注視し対応を検討する必要がある。また、必要に応じて東京都の制度などを案内するなど課題を確認しながら対応を図る。

07-01-02-437	多摩市商店会装飾街路灯補助事業
--------------	-----------------

◇ 執行状況及び成果等

商店会装飾街路灯補助事業(電気料)

単位(円)

年度	商店会名・街路灯基数			補助金額合計額
	中央商店会 42基	多摩センター商店会 92基	桜ヶ丘南口商店会 44基	
元	260,667	415,256	254,449	930,372
2	236,845	369,121	223,534	829,500
3	263,017	420,736	257,796	941,549
4	329,597	547,380	339,976	1,216,953
5	367,289	661,773	400,018	1,429,080

事業カルテ (5年度決算)	経済観光課
07-01-02-439	創業・経営支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市創業支援事業中期計画、多摩市創業支援等事業計画、まち・ひと・しごと総合戦略		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年11月に試行事業として東永山創業支援施設を開設した。平成23年度に施設をベルブ永山に移転し、多摩大学・多摩信用金庫との三者連携による事業の本格実施を開始した。平成28年度から、嘱託職員の創業支援事業推進員を配置し、相談事業を充実させた。しかし、時代の変化などにより、入居者数の減少傾向が続き、経費の約半額を一般財源からの補填によって運営していた状況を踏まえ、平成31年3月31日をもって施設を閉鎖した。平成30年度には、市内に立地するコワーキング施設等をビジネス支援施設として市が認定する制度を開始した。令和5年3月31日、多摩市・多摩大学・多摩信用金庫の三者で設置したBS多摩プラットフォーム推進協議会を発展的に解消し、新たな会議体として、令和5年4月1日に多摩市産業振興推進会議を設置した。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和5年度の目標	市内経済の活性化を目的に、創業者や経営者に対し相談事業や創業塾、経営塾などの支援策を実施することで、創業者等の市内定着を目指す。多摩大学、多摩信用金庫との三者連携をはじめとした民間事業者との連携事業等により、創業・経営支援に取り組んでいく。 更に、令和7年度策定予定の(仮称)多摩市産業振興マスタープラン策定に係る多摩市産業振興推進会議の開催及び市内事業所現況調査を実施する。	
予算の執行方法	・創業支援事業推進員人件費、講師謝礼(経営者交流会) ・多摩市産業振興推進会議委員謝礼 ・業務委託費(中小企業支援業務委託費、創業機運醸成セミナー委託費、DM封入封緘業務委託費、市内事業所現況調査委託費等)、消耗品費等の支出 ・多摩市ビジネス支援施設創業者利用料補助金の交付	
事業の成果	地域に根ざした新たな企業が市内に増え、安定した事業運営を行うことで、新たな地域雇用が創出されるなど地域経済が活性化するための一助となった。市内事業所を訪問し課題のヒアリング等を行うとともに、経営者を集めた交流会を開催し、市内事業者との関係づくりを進めた。 多摩市の産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めることを目的とした(仮称)多摩市産業振興マスタープラン策定に係る多摩市産業振興推進会議の開催及び市内事業所現況調査を実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	6,606 千円	5,760 千円	5,972 千円	60,395 千円	10,794 千円
事業にかかる実コスト	19,480 千円	12,038 千円	11,770 千円	64,545 千円	17,088 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	130 千円	80 千円	186 千円	169 千円
	一般財源	6,476 千円	5,680 千円	5,786 千円	60,226 千円
	10,518 千円				
間接経費	職員人件費	12,874 千円	6,278 千円	5,798 千円	4,150 千円
	《従事人員数》	1.50 人	0.75 人	0.70 人	0.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	志創業塾の受講者数	目標	30人	30人	30人
		結果	24人	27人	—
成果指標 (アウトカム)	事業の特性から設定にはなじまないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し	方今後性の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 財一 源般		多摩市産業振興推進会議などにおいて、市内事業者や多摩商工会議所等の関係者と協議を重ね、連携して市内産業振興に係る事業を実施していく。	
N	B	B	イ	

07-01-02-439

創業・経営支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 事業実施状況

年度	志創業塾	その他セミナー	相談事業	経営者交流会	延べ参加者数(人)
	講座数(回)		経営相談(件)	参加企業数(社)	
元	18	15	134	15	318
2	12	22	70	6	449
3	18	19	128	21	426
4	18	28	198	19	496
5	18	9	270	21	313

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-443	観光推進事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現				
	施策	3	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度より、市外からの観光客の誘客や拠点地区の活性化を目的に観光事業を実施し、多摩市の自然や歴史、文化、特産品、お祭りなどの様々なコンテンツを市内外へ発信等を行ってきた。平成21年度に観光マップや駅周辺ガイドマップ、遊歩道・多摩よこやまの道ガイドマップなどを発行し、その後各マップについて必要に応じて改訂を行っている。平成25年度に手土産「桜ぼるぼるん」を開発した。平成27年度に多摩よこやまの道が新日本歩道道紀行「歴史の道」の認定を受け、観光マップなどを整備した。令和元年度に訪日外国人等旅行者のおもてなしを目的に、多摩センター駅南側の広場に無料Wi-Fiスポットを整備した。また、観光まちづくり交流協議会の事務局として、民間企業等と協働した観光推進施策に取り組んでいる。令和3年度から開始した「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」は、令和5年度に町田市が加わり南多摩5市の連携事業となった。なお、令和元年度から、観光事業を4つの事業に細分化し、観光情報発信等を含む全市的な観光施策に係る事業を「観光推進事業」とした。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和5年度の目標	観光客の誘客による地域経済の活性化を目的に、全市的な観光施策や魅力発信に関して民間事業者とともに取組みを行う。公式SNSや公式ホームページ等のWeb媒体、各種マップでの観光情報の発信やマイクロツーリズムを促すことを中心とした取組みを行う。	
予算の執行方法	写真コンクール記念品購入、消耗品購入、観光マップ等印刷、Wi-Fi保守委託、商圈分析ツール使用料、マイクロツーリズムアイデアコンテスト負担金など	
事業の成果	市内の観光資源(イベントや活動等)をつなげ広げることにより来街を促すなど観光まちづくりを推進した。また、市内のイベントや、桜や紅葉スポット等の発信により回遊するきっかけを作り、地域経済の活性化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,349 千円	1,016 千円	6,260 千円	9,105 千円	9,254 千円
事業にかかる実コスト	21,514 千円	10,057 千円	15,205 千円	15,329 千円	21,841 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	555 千円	0 千円	0 千円	1,167 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	240 千円	0 千円	3,782 千円	4,202 千円
	一般財源	3,554 千円	1,016 千円	2,478 千円	3,736 千円
	間接経費				
	職員人件費	17,165 千円	9,041 千円	8,945 千円	6,224 千円
	《従事人員数》	2.00 人	1.08 人	1.08 人	0.75 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	①ネット媒体の情報発信件数	目標	①90件 ②10件	①90件 ②10件	①100件 ②3件
	②情報誌等への情報提供数		③32,000部	③50,000部	③30,000部
	③観光マップ等の発行部数	結果	①67件 ②4件	①106件 ②3件	—
			③32,000部	③50,000部	—
成果指標 (アウトカム)	* 効果測定できないため未設定	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	下線部の数値に錯誤がありましたので、訂正しています。
------	----------------------------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	コロナ禍を経た今後の多摩市の観光推進の指針となる多摩市観光基本方針の策定を進める。

07-01-02-443

観光推進事業

◇ 執行状況及び成果等

年度	地図・情報誌の発行	ビデオ・動画配信等	広報・HPの掲載	物産・展示・PR他
元	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘 STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（都庁、モノレールまつり、東京観光情報センター多摩、多摩の魅力発信イベント） ◇5市合同観光PR（東京観光情報センター多摩）
2	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘 STORY	桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（東京観光情報センター都庁）
3	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ ◇自転車であぐる多摩市のおすすめスポット	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘 STORY	桜開花、紅葉、観梅、菖蒲、紫陽花、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト
4	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ ◇自転車であぐる多摩市のおすすめスポット	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘 STORY	桜開花、紅葉、観梅、菖蒲、紫陽花、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト
5	◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ ◇自転車であぐる多摩市のおすすめスポット	◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘 STORY	桜開花、紅葉、観梅、菖蒲、紫陽花、富士山眺望スポット、まち歩きコース	◇観光PR（東京観光情報センター多摩・都庁） ◇市外イベント（多摩モノまつり、GRAND CYCLE TOKYO STADIUM FESTA） ◇多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-444	多摩市企業誘致事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業立地促進条例				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいそいそと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現				
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興				
	関連する施策		—	—	—	—	—
関連する個別計画	第2期多摩市まち・ひと・しごと総合戦略						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年に企業誘致条例を制定した。現在、5年ごと(平成28年度までは3年ごと)に改正を行っており、奨励措置期間の変更、指定企業取消要件の追加、雇用奨励金の創設、本社立地の優遇などについて改善を図ってきた。現行制度の期間満了となった令和3年度の条例改正の検討では、現行制度の対象となっている未利用地が減少したことなど、市内の土地を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、対象地域を市内全域に広げたほか、中小事業者への緩和要件、宿泊・省エネ施設などの特例措置を追加し、令和4年度に制度の大枠を改正した。						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和5年度の目標	指定企業に対して、奨励金を交付するとともに、連携強化を図る。また、新たな制度を市内外の事業者に向けた周知を強化する。南多摩尾根幹線沿道土地利用方針や都市計画マスタープランの改定、(仮称)産業振興マスタープランの策定に合わせ、今後のまちづくりにかかる施策の進捗状況を把握し、条例改正を行っていく。	
予算の執行方法	指定企業に対し、前年度に納付された固定資産税・都市計画税相当額を奨励金として交付する。今年度対象となる指定企業は、2企業。	
事業の成果	<条例について> 令和5年度奨励金交付対象となった新規指定企業は、0企業であった。企業立地促進条例の改正に向けて、都市計画課と連携し、「多摩NT尾根幹線沿道まちづくりプラットフォーム」等を通して、企業と意見交換をしながら制度を説明の上、活用の可能性、改善点の確認を行った。 <市民理解の促進> 指定施設である研修施設兼ミュージアムでは、地域の学校における課外授業の受け入れなど、当施設の専門性を活かした市民向け事業が実施され地域貢献につながった。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	53,026 千円	49,680 千円	118,428 千円	115,252 千円
事業にかかる実コスト	6,866 千円	58,049 千円	54,650 千円	122,578 千円	117,769 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	53,026 千円	49,680 千円	118,428 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,866 千円	5,023 千円	4,970 千円	4,150 千円
	《従事人員数》	0.80 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	企業誘致新規指定企業数	目標	1事業者	1事業者	1事業者
		結果	0事業者	0事業者	—
成果指標 (アウトカム)	企業進出は、地域経済が活性化するための一つの要素に過ぎないため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移	今後の見通し ニ量 メ的	財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	N	N	ウ	令和6年度は、都市計画課と連携し、「多摩NT尾根幹線沿道まちづくりプラットフォーム」等を通して、企業と意見交換をしながらニーズを確認するとともに、関係性構築に努める。併せて、令和6年度末に向け、都市計画マスタープランのエリア活用面と、本制度が目指す企業の機能面との整合性をはかりながら、地域の活性化につながる制度への見直しに向けて、引き続き関係課とも連携を図っていく。

07-01-02-444

多摩市企業誘致事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 企業誘致条例に基づく指定企業

	事業所名	指定	奨励期間	奨励金 交付開始年度
1	株式会社グリーン・ワイズ	H17.5	3年	平成19年度
2	SCSK株式会社	H19.5	5年	平成21年度
3	京西テクノス株式会社	H19.11	5年	平成22年度
4	KDDI株式会社(1)	H20.5	5年	平成22年度
5	JUKI株式会社	H21.11	5年	平成23年度
6	株式会社きらぼし銀行 (指定時㈱東京都民銀行)	H23.5	5年	平成26年度
7	株式会社野村総合研究所	H24.8	5年	平成26年度
8	株式会社長谷エコーポレーション	H30.3	5年	令和 2年度
9	KDDI株式会社(2)	R2.2	5年	令和 4年度

※株式会社レイテックスは平成24年度に指定企業の取り消しが決定された

2. 奨励金交付状況

単位:千円

年度	㈱長谷エコーポレーション	KDDI(株)	合計
元			0
2	53,026		53,026
3	49,680		49,680
4	47,447	70,981	118,428
5	45,860	69,392	115,252

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-445	聖蹟桜ヶ丘活性化事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現			
	施策	2	拠点地区活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度には、「平成23年度せいせき多摩川花火大会」に代わる花火の上がる地域活性化イベントとして、市主催の「せいせきみらいフェスティバル」を実施した。平成28年度からは、市民主体の実行委員会のイベントとして継続している。市は実行委員会に対する補助金の交付と事務局機能の一部を担うことで支援している。その他、平成28年度に聖蹟桜ヶ丘地区の賑わい創出を目的に日本アニメーション(株)と地域活性化の連携協定を締結し、同社の人気キャラクターを活用した各種施策(平成27年度から「ラスカル子ども映画祭」、平成30年度から「ラスカルまち歩き」)を実施し、「せいせきカワマチ」など観光資源のPRなども行っている。この他、聖蹟桜ヶ丘がモデル地になったといわれている映画「耳をすませば」について、市民団体「せいせき観光まちづくり会議」と協働で映画上映会や音声ガイドシステムによる「まち歩きガイドツアー」(平成29年度)などを実施している。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和5年度の目標	市民や事業者、商店等と連携し、聖蹟桜ヶ丘駅周辺地域の賑わいを創出(事業費補助によるせいせきみらいフェスティバルの実施、日本アニメーション(株)と連携したまち歩き事業、子ども向け映画祭など)するとともに、街の魅力向上につながる情報を発信し、市内外から誘客し地域の活性化を図る。	
予算の執行方法	業務委託料、事業費補助金等	
事業の成果	市民や立地企業と協力してイベントを実施することで、街の活性化とあわせて、消費活動を促し地域経済の活性化を図った。また、市外に向けてイベントなどの広報活動を行うことにより、来街者を増加させ、街の魅力を知ってもらうことで、定住促進の一役を担った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	11,513 千円	3,341 千円	2,276 千円	6,119 千円	12,327 千円
事業にかかる実コスト	23,528 千円	13,888 千円	13,043 千円	14,418 千円	20,718 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	982 千円	3,366 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,513 千円	3,341 千円	1,294 千円	3,465 千円
	間接経費				
	職員人件費	12,015 千円	10,547 千円	10,767 千円	8,299 千円
	《従事人員数》	1.40 人	1.26 人	1.30 人	1.00 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント実施数	目標	—	2回	3回
		結果	2回	3回	—
成果指標 (アウトカム)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント来場者数 ※令和6年度から指標を変更	目標	—	36,000人	684,000人/月
		結果	2,939人	21,379人	—

特記事項	令和6年度成果指標より、第6次総合計画政策D施策2「拠点地区活性化の推進」と同様に人流データKLA(KDDI Location Analyzer)を活用した「聖蹟桜ヶ丘地区来街者数(1ヵ月あたり)」の推計値とする。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 ニーズ	財 源 一般		
N	B	B	イ	日本アニメーション(株)のアニメコンテンツ等を活用し、まちの魅力を市内外へ発信する。また、まちの活性化において重要なイベントについて、引き続きサポートしていく。この他、聖蹟桜ヶ丘地区で創出された「かわまちづくり」や開発事業等により新たな資源が創出されたことから市民や事業者、商店等との取組みと連携し、更なる活性化に向けまちの回遊性を意識しながら進めていく。

07-01-02-445

聖蹟桜ヶ丘活性化事業

◇ 執行状況及び成果等

年度	事業名	来場者数（人）	開催期間	開催日数
元	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	732	10/1～11/29	60日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭 withキネコ映画祭	1,600	8/3～8/4	2日間
	せいせきみらいフェスティバル	36,000	9/15	1日間
	計	38,332		
2	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	コロナにより中止		
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭 withキネコ映画祭	500	12/12	1日間
	せいせきみらいフェスティバル (シークレット花火を実施)	500	11/7	1日間
	計	1,000		
3	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベント	コロナにより未実施		
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭	481	2/11～13 ※オンライン開催	3日間
	せいせきみらいフェスティバル	コロナにより中止		
	計	481		
4	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベント	549	2/11～3/11	29日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭	2,390	8/20～21	2日間
	せいせきみらいフェスティバル	荒天により中止		
	計	2,939		
5	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベント	2,400	10/7～11/5	30日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭	1,279	2/3～4	2日間
	せいせきみらいフェスティバル	17,700	9/17	1日間
	計	21,379		

※令和5年度のせいせきみらいフェスティバルの来場者数は人流データ分析（KLA（KDDI Location Analyzer））を活用した推計値

※下線部に錯誤があったため修正しております。

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-446	多摩センター地区活性化事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第六次総合計画 基本計画体系	政策 D	みんながいいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現	
	施策 2	拠点地区活性化の推進	
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、多摩市商業活性化計画、都市再生整備計画(多摩センター駅周辺地区)		
関連する報告書など	行動指針(令和4年度～令和6年度)～これからの多摩センターのあゆみ方		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	拠点地区である多摩センター地区の活性化を目的として、平成14年度から「多摩センター活性化事業」、平成16年度には「ハローキティにあえる街多摩センター」事業を開始した。また、地元企業等で結成された活性化団体「多摩センター地区連絡協議会」による賑わい創出イベントに対して、補助事業を開始、事業の拡大を図った。平成25年度にはさらなる活性化を推進するため、地区内のペデ(市歩行者専用道路)に「ハローキティストリート」や「しまじろう広場」と命名し、両キャラクターのモニュメントを設置するなど、観光スポットとして整備し、活性化事業を展開してきた。 令和2年度には、多摩センターペデストリアンデッキにデジタルサイネージを設置し、観光情報発信機会の拡大、令和3年度には多摩センター地区連絡協議会によるパルテノン大通りでの新たなイベントとしてマルシェなどを開始した。また、多摩ラボ(仮称)活動により「まちづかいの声」を集める社会実験を実施した。		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和5年度の目標	本事業は、地元企業等と連携して賑わい空間の創出や観光施策を展開し、市内外からの誘客を図るとともに街の活性化を推進していくことを目的とする。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、多くの集客イベントは内容や実施方法の変更が生じている状況である。 また、人々の生活様式は刻々と変化し、まちに求める価値も変わってきている。これらを契機として、多摩センター地区連絡協議会の事業、イベントについても、これらの変化、ニーズに対応した事業へと再構築し多摩センター地区全体の更なる活性化を目指す。 また、まちの変化が続く現在、複合的な都市課題を解決しながらも、まちの付加価値を高めていくため、多摩ラボ(仮称)活動により「(仮称)多摩センター駅周辺の将来ビジョン」を検討していく。	
予算の執行方法	業務委託料、使用料、事業費補助金、消耗品等	
事業の成果	ハローキティにあえる街事業では、ハローキティグリーティングを中央図書館開館などの事業と連携して実施し、コアなファン以外にPRすることで新たな誘客につなげた。また、各スポットをつなぐ謎解きラリーや、グリーティングのほか、多摩センターイルミネーションを実施し各エリアの知名度向上につながった。まちづかいを起点としたまちづくりの社会実験では、「多摩ラボ(仮称)」を活用し、市民から「まちづかい」の声を集め、都市計画課が令和6年度に策定する「(仮称)多摩センター駅周辺の将来ビジョン」につながる活動事例を創出した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	14,252 千円	23,576 千円	16,613 千円	22,610 千円	28,783 千円
事業にかかる実コスト	22,834 千円	31,110 千円	24,067 千円	32,569 千円	47,244 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	79 千円	11,632 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	933 千円	2,080 千円
	一般財源	14,252 千円	23,576 千円	15,601 千円	8,898 千円
	間接経費				
	職員人件費	8,582 千円	7,534 千円	7,454 千円	9,959 千円
	《従事人員数》	1.00 人	0.90 人	0.90 人	1.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	多摩センター地区イベント実施数	目標	—	5イベント	5イベント
		結果	—	5イベント	—
成果指標 (アウトカム)	多摩センター地区来街者数 (※令和6年度から指標を変更)	目標	—	500万人	975,000人/月
		結果	—	763万人	—

特 記 事 項	多摩センター地区来街者数内訳 ①多摩センター地区協主催5イベント こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、イルミネーション、スプリングフェスタ ②主要施設来場者(3施設) サンリオピューロランド、東京都埋蔵文化財センター、ベネッセ・スター・ドーム ※令和6年度成果指標より、第6次総合計画政策D施策2「拠点地区活性化の推進」と同様に人流データKLA(KDDILocationAnalyzer)を活用した「多摩センター地区来街者数(1ヵ月あたり)」の推計値とする。
---------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し ニ ー 量 的	財 源 的	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	N	イ	地域企業と連携し、パルテノン大通りを中心とした賑わいづくりを進める。また公共施設のリニューアルにあわせ、まちのつかい方(まちづかい)を起点とした、まちづくりを考えていく。

07-01-02-446

多摩センター地区活性化事業

◇ 執行状況及び成果等

【多摩センター地区活性化事業実績】

年度	事業名	来場者数	開催期間	開催日数※1
元	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	456,000 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり	156,000 人	8/14～18	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	380,000 人	10/25～27	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,350,000 人	11/16～翌1/13	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ（中止）	0 人	3/20～22	3 日間
	計	3,342,000 人	-	-
2	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり（中止）	0 人	5/3～5	3 日間
	多摩センター夏まつり（中止）	0 人	8/12～16	5 日間
	ハロウィンin多摩センター（Web開催）	50,000 人	10/25～31	7 日間
	多摩センターイルミネーション	1,900,000 人	11/17～翌1/11	56 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	12,000 人	3/20～22	3 日間
	計	1,962,000 人	-	-
3	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	3,000 人	5/7～9	3 日間
	多摩センター夏まつり	62,000 人	6/21～30	10 日間
	ハロウィンin多摩センター	90,000 人	10/22～31	10 日間
	多摩センターイルミネーション	3,742,000 人	10/22～翌2/28	130 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	67,000 人	3/1～31	31 日間
	計	3,964,000 人	-	-
4 ※2	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	304,000 人	5/1～5/31	31(6) 日間
	多摩センター夏まつり	332,000 人	6/10～8/31	72(9) 日間
	ハロウィンin多摩センター	183,000 人	10/1～31	31(3) 日間
	多摩センターイルミネーション	3,743,000 人	10/29～翌2/28	123(123) 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	124,000 人	3/1～3/31	31(4) 日間
	計	4,686,000 人	-	-
5 ※2	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	377,000 人	4/1～5/31	61(7) 日間
	多摩センター夏まつり	434,000 人	6/1～8/31	92(9) 日間
	ハロウィンin多摩センター	227,000 人	9/1～10/31	61(3) 日間
	多摩センターイルミネーション	4,439,000 人	10/27～翌2/29	126(126) 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	141,000 人	3/1～3/31	31(3) 日間
	計	5,618,000 人	-	-

新型コロナウイルス感染症の影響下においては規模を縮小しつつも、開催期間を延長し、人流分散等の対策を講じて開催。

※1 開催日数は「開催期間」中の開催予定日数。令和4年度からは、展示等を含めた期間をイベント開催期間とした。

() 内数値は、災害・天候不順による中止を除く、出店など伴うイベント開催日数。

※2 令和4～5年度「来場者数」は、開催期間のうち、開催日数 () 内の日数でカウントした数値。

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-447	商店街チャレンジ戦略支援事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現			
	施策	1	活力ある地域経済を支える産業の振興			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市商業活性化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度開始。東京都が商店街振興事業を整理統合し、総合的な商店街支援事業として再構築したことに伴い、市では、「元気を出せ商店街事業」と「商店街にぎわい振興事業」を整理統合した。平成19年度より、年に二度「商店会長情報交換会」(現「商店会情報交換会」)を開催している。平成30年度より東京都の補助事業に合わせ事業名を「商店街チャレンジ戦略支援事業」に変更するとともに、「地域連携型商店街事業」を補助対象として新設した。令和3年度から「地域力向上事業補助制度」を新設し、イベントの他、防犯などにかかる経費に対する補助を行っている。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成15年度
事業の目的、 令和5年度の目標	本事業は、市内の商店会等が行うイベント事業及び活性化事業に対し、経費の一部を補助することで、商店街の振興を図り、商店街店舗等の経営の安定及び発展並びに地域経済及び地域の活性化に寄与することを目的としている。本年度は、制度を有効・適正に活用した事業について補助する。	
予算の執行方法	商店会からの交付申請及び請求により、当該事業に係る補助金を交付する。	
事業の成果	補助金の交付により商店会の事業を支援することで、商店街の振興を図り、商店街店舗等の経営の安定及び発展並びに地域経済及び地域の活性化に寄与することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	11,874 千円	6,133 千円	6,951 千円	8,271 千円	8,662 千円
事業にかかる実コスト	16,165 千円	9,481 千円	10,264 千円	11,176 千円	11,599 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	6,685 千円	3,150 千円	3,521 千円	4,426 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,189 千円	2,983 千円	3,430 千円	3,845 千円
	間接経費				
	職員人件費	4,291 千円	3,348 千円	3,313 千円	2,905 千円
	《従事人員数》	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.35 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	イベント事業の開催数	目標	—	17回	13回
		結果	13回	13回	—
成果指標 (アウトカム)	イベント事業の来場者数	目標	—	772,150人	76,000人
		結果	632,715人	186,350人	—

特記事項	令和5年度は、大型店が申請を中止したため来場者数が減少しているが、大型店以外の商店会事業と比較すると令和4年度から約33千人増加している。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	本補助制度の更なる活用促進に努めるとともに、商店街で新たなチャレンジを希望する団体や人材を商店街へ紹介し、日常的な商店街振興にもつながるようサポートする。

07-01-02-447	商店街チャレンジ戦略支援事業
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

イベント事業・活性化事業・地域力向上事業(R3より)

年度	商店会 数 (団体)	イベント 事業数 (件)	活性化 事業 (件)	地域力 向上 事業 (件)	補助金額(円)			来場者数 (人)
						都補助金額	市補助金額	
元	13	18	0		11,874,000	6,685,000	5,189,000	779,887
2	13	8	0		6,133,000	3,150,000	2,983,000	631,768
3	10	9	0	1	6,951,000	3,521,000	3,430,000	627,760
4	10	13	0	0	8,271,000	4,426,000	3,845,000	632,715
5	8	13	1	0	8,662,000	4,564,000	4,098,000	186,350

※令和3年度には補助金を交付したが、中止になったイベントが1件あり

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-448	フィルムコミッション（撮影支援）事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	D	みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまち の実現				
	施策	3	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	フィルムコミッション（撮影支援）事業は、市内の公園や学校跡地等をロケ地として撮影の受入れ支援を行い、ロケ地を通して街の魅力を市内外に発信していくため、平成18年度から試行し、20年度から「撮影支援事業」として始まった。21年度からは受付業務等を市民団体「たまロケーションサービス」に委託し、協働指定委託事業として位置づけて進めている。						

◇令和5年度の事業の実施内容

		事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和5年度の目標	フィルムコミッション（撮影支援）事業は、市内公園等の撮影場所が映画やドラマなどで放映されることで、街の魅力として広く発信され、訪れるファンや市民に親しみを感じさせる観光スポットになることを目的として、実施しているものである。目標としては、「たまロケーションサービス」の活動を支援しながら、引き続き「たまロケーションサービス」と協働して事業を推進し、撮影の誘致やロケ受入れ等を安定して行い、市内撮影スポットの情報発信を行う。		
予算の執行方法	フィルムコミッション運営業務委託料		
事業の成果	支援作品を通して多摩市の魅力を発信し、多摩市の認知度の向上に繋げた。		

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	6,061 千円	6,116 千円	6,116 千円	6,652 千円	6,978 千円
事業にかかる実コスト	7,777 千円	7,372 千円	7,358 千円	7,482 千円	7,817 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	105 千円	0 千円
	一般財源	6,061 千円	6,116 千円	6,011 千円	6,652 千円
	間接経費				
	職員人件費	1,716 千円	1,256 千円	1,242 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.20 人	0.15 人	0.15 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	撮影相談件数	目標	1,000件	1,000件	1,000件
		結果	754件	806件	—
成果指標 (アウトカム)	撮影実施件数	目標	120件	120件	150件
		結果	160件	152件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	わが街意識の向上や市民主体の魅力発信を図るため、継続して市民協働の取組みを進める。今後も映画やドラマの撮影場所が街の魅力として広く発信され、認知度の向上や交流人口の増加につながるよう、市のさまざまな資源と連携し、更なるロケ受入の拡大と情報発信を進めていく。

07-01-02-448

フィルムコミッション(撮影支援)事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 撮影支援実績

単位：件

撮影場所	区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
学校	問合せ	67	25	7	3	8
	実施	6	0	1	0	2
学校跡地	問合せ	397	468	354	276	313
	実施	28	51	47	51	48
体育施設	問合せ	145	166	252	156	157
	実施	12	6	26	19	23
公園	問合せ	187	175	195	155	145
	実施	48	41	43	68	50
道路	問合せ	94	90	125	160	147
	実施	48	19	69	91	79
その他 公共施設	問合せ	81	58	55	62	85
	実施	20	7	17	18	21
民間施設 等	問合せ	164	105	87	65	70
	実施	9	10	6	3	11
合計	問合せ	1,057	1,022	1,014	754	806
	実施	125	106	150	160	152

※1業者につき複数箇所撮影があるため各施設合計と件数合計は一致しない。

事業カルテ (5年度決算)		経済観光課
07-01-02-955	ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市寄附条例			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	「多摩市の財政状況(決算の概要)」					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の国の制度改正以降、ふるさと納税の機運の高まりを受けて、本制度を市への来街促進に活用するため、寄附環境を整備(クレジット・マルチペイメント納付)し、返礼品の贈呈を開始した。その後、返礼品のメニュー数を拡大しながら、寄附件数・金額の増加に努めてきた。令和5年度より企画課から経済観光課に所管を替え、来街促進に加えて市内産業振興の観点からも事業に取り組む。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和5年度の目標	市への寄附(ふるさと納税)に対し、直接の訪問に資するお礼の品や市への関係人口の増加に資するお礼の品を設定することで、寄附文化の醸成とともに、市の魅力発信や来街の促進を図る。令和5年度は、来街促進に加えて産業振興に活用するため、事業者と連携し、さらなる魅力ある返礼品メニューを設定するとともに、寄附環境の整備を図る。	
予算の執行方法	①寄附金の代理納付及びふるさと納税ポータルサイト運営等に係る役務費 ②ふるさと納税の返礼(市外在住者個人のみ贈呈対象)に係る業務委託料	
事業の成果	市への寄附(ふるさと納税)を通じて、市の魅力発信のほか、来街促進及び産業振興を図った。ふるさと納税ポータルサイトを追加したほか、新規返礼品の追加及び既存返礼品の見直しを行い、返礼品数を増やしたことで、寄附件数の大幅な増加に繋がった。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,377 千円	2,286 千円	3,357 千円	2,744 千円	10,545 千円
事業にかかる実コスト	7,810 千円	6,304 千円	7,084 千円	6,894 千円	12,223 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,377 千円	2,286 千円	3,357 千円	2,744 千円
	10,545 千円				
間接経費	職員人件費	3,433 千円	4,018 千円	3,727 千円	4,150 千円
	《従事人員数》	0.40 人	0.48 人	0.45 人	0.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	返礼品メニュー数(期間限定の返礼品など、 年度内で終了した返礼品も含む)	目標	36品	36品	85品
		結果	25品	72品	—
成果指標 (アウトカム)	市外在住の個人からの寄附件数	目標	160件	330件	500件
		結果	208件	706件	—

特記事項	令和5年度より経済観光課に所管替えを行った。
------	------------------------

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 指標	財源 一般		
A	A	A	イ	来街促進・産業振興につながる魅力ある返礼品の選定が課題となる。

07-01-02-955

ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費

◇ 執行状況及び成果等

1 返礼品送付等業務委託実施状況

	事業者数	返礼品メニュー数	送付件数	寄附金の募集に要する費用※
令和元年度	5事業者	38	280件	¥4,173,198
令和2年度	5事業者	28	147件	¥1,939,896
令和3年度	6事業者	28	293件	¥3,167,980
令和4年度	5事業者	25	208件	¥2,555,910
令和5年度	10事業者	72	757件	¥10,545,304

※返礼品等の調達及び送付、広報、決済等、事務に係る費用。なお、令和元年～4年度は返礼品等の送付に係る経費のみ。

2 寄附実績

	寄附件数	寄附金額
令和元年度	295件	¥15,077,334
令和2年度	340件	¥17,290,103
令和3年度	312件	¥12,817,086
令和4年度	215件	¥10,316,266
令和5年度	715件	¥26,192,908

3 寄附実績(市外在住の個人からの寄附)

	寄附件数	寄附金額
令和元年度	286件	¥14,500,000
令和2年度	146件	¥5,301,779
令和3年度	298件	¥10,990,000
令和4年度	208件	¥9,743,000
令和5年度	706件	¥24,625,000

※上記項目2及び3の令和5年度寄附金額について、3月31日以降に寄附の取消が発生したため、総務省公表の数字とは差異が生じている。

07-01-02-962

新型コロナウイルス感染症経済対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

【事業概要】

市内中小企業を対象に、社会人として必要なWeb制作関係の基礎知識の取得を目指す講座とDX先進企業や専門講師による啓発セミナーを実施した。

1.DX人材活用・ノウハウセミナー

参加社数：10社

2.Webクリエイター & Illustratorクリエイター養成講座

受講者数：38名（32社）

受講期間：令和5年8月21日～令和6年1月18日

受講回数：全35回

07-01-02-978

物価高騰等経済対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1. キャッシュレス決済ポイント還元事業

第6弾	
還元額(a)	294,377,043円(非課税)
事務費(b)	5,694,284円(税込み)
総事業費計 (a)+(b)	300,071,327円
実施期間	令和6年2月1日(木)～21日(水) (21日間)
付与条件	【全店舗】 付与率: 20% 付与上限: 1,500円/回、15,000円/期間内
利用数	57,622人

コミュニティ・生活課【経済観光課】

消費生活センター管理運営事業

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現				
	施策	5	暮らしの安全を守るまちづくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年産業課商工係にて消費者行政開始。昭和54年7月グリーンード永山内に「消費者ルーム」開設。平成9年消費生活行政機能の拡充のためベルブ永山開館に合わせて「消費生活センター」を設置した。平成24年度より消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び家庭用品品質表示法に関する販売事業者への立入検査などの事務が移管された。						

平成13年度以前

◇事業にかかる費用

◇成果指標

特記事項	—
------	---

成果指標の推移	今後の見通し		今後の方向性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	I	消費者被害拡大を防ぐための相談事業や、被害の未然防止に向けた啓発活動は重要であり、引き続き取り組んでいく。また、成人年齢の引き下げに関連し、若年層への消費者教育および多様な啓発活動をより一層推進していく必要があり、関係機関との連携を図る。

07-01-03-450

消費生活センター管理運営事業

◇ 執行状況及び成果等

消費者問題啓発のための資料(種類)数及び講座開催回数(消費者団体開催を含む)及び講座の参加者数

	啓発資料 種類	開催講座数		
		消費生活講座(参加者数)	出前講座(参加者数)	合計(参加者数)
令和元年度	3	6回 (115人)	11回 (346人)	17回 (461人)
令和2年度	4	7回 (110人)	2回 (50人)	9回 (160人)
令和3年度	5	9回 (174人)	3回 (159人)	12回 (333人)
令和4年度	6	10回 (230人)	3回 (125人)	13回 (355人)
令和5年度	6	16回 (318人)	5回 (154人)	21回 (506人)